

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和7年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター		
所在地	新潟市中央区東中通1番町86-51 新潟東中通ビル5F		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 鈴木浩行	電話番号	025-201-6113
	新潟市職員OB	ホームページ	https://www.nipy.jp
市所管課	経済部 雇用・新潟暮らし推進課	電子メール	nipy@nipy.jp
基本財産 (基本金)	102,000 千円	設立年月日	平成5年4月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	98.0 %
	新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
	新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福利厚生の実現を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とします。		
経営理念 経営方針	公益財団法人の設立趣旨と目的に則り、中小企業に勤務する者及びその家族並びに事業主に対し、会員ニーズを踏まえた多様かつ質の高い福利厚生サービスを提供し、勤労者等の福祉の向上に努めます。 「第3次中期計画」(令和6～令和10年度)で定めた理念と目指す方向である「質の高い福利厚生の実現」、「地域活性化への寄与」、「信頼される法人への取り組み」を推進してまいります。		

2. 主要事業

事業名①		健康維持増進事業						
事業概要		(概要) 会員の健康診断や人間ドックの受診費用の一部を補助することによって、受診率を上げ、会員の健康の維持・増進に貢献する。						
		(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公益	自主	支出額	千円	予算	36,264	38,200	42,420	43,950
				決算	35,800	36,816	37,991	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
健康診断・人間ドック受診費補助		R7	件	14,250	-	-		
		R6	件	13,800	12,403	人間ドックの利用は令和2年度以降毎年度増えており、健康面への意識の高まりはうかがえるものの、健康診断の利用が減少したことにより、全体的な利用者数は減少した。		
		R5	件	12,400	12,527	健康面への意識の高まりが積極的な受診及び当センターの制度活用へ繋がっており、特に人間ドックの利用が増加した。		
		R4	件	11,416	12,635	健康面への意識の高まりが積極的な受診及び当センターの制度活用へ繋がった。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
スポーツ施設利用券斡旋		R7	冊	1,285	-	-		
		R6	冊	1,285	1,425	新潟市のスポーツ施設の利用料金値上げを目前に、駆け込みで回数券を購入する人が増加したため。		
		R5	冊	1,285	920	新型コロナウイルス感染症の5類移行により前年度より増加したが、コロナ以前の数値には達していない。		
		R4	冊	1,285	892	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が少なかった。		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R7						
		R6						
		R5						
		R4						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		中小企業の勤労者の健康維持・増進や健康管理を支援し、会員にとって有用で要望の多い事業となっており、福利厚生の実に寄与している。						

2. 主要事業

事業名②		自己啓発援助事業						
事業概要	(概要) 会員の自己啓発のため、各種の講座を開催するほか、カルチャースクールなどの受講料の一部を補助する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公益	自主	支出額	千円	予算	2,265	2,067	2,085	2,085
				決算	1,288	1,436	2,094	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
カルチャースクール等受講料補助		R7	人	50	-	-		
		R6	人	50	46	新型コロナウイルス感染症の影響を脱しつつあり、減少が続いていた利用者数は増加に転じ、ほぼ目標を達成することができた。		
		R5	人	50	35	新型コロナウイルス感染症の流行以降、利用の減少が継続している。		
		R4	人	50	41	新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減少したため。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
各種講座開催		R7	人	570	-	-		
		R6	人	570	656	シュートレーン教室や利き酒講座等、新たな講座の企画を提供することで、目標を上回る参加者を得ることができた。		
		R5	人	590	537	新型コロナウイルス感染症の5類移行により微増しているが、コロナ以前の数値には達していない。		
		R4	人	650	524	新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減少したため。		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R7						
		R6						
		R5						
		R4						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		感染症の影響後も、事業数の減少や中止が見られ実績は伸び悩んでいるが、中小企業勤労者の資質向上や自己啓発活動を支援しており、福利厚生の実に寄与している。						

2. 主要事業

事業名③		余暇活動援助事業						
事業概要	(概要) 会員やその同居家族を対象にイベントを開催するほか、飲食、温浴施設などの利用券やコンサートなどの鑑賞券を斡旋し、会員の生活の質の向上に資する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実を回り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公益	自主	支出額	千円	予算	142,307	151,216	136,153	144,675
				決算	162,988	148,386	145,506	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
イベント、施設利用券		R7	人	86,475	-	-		
		R6	人	81,725	107,526	30周年記念事業が皆減であったにもかかわらず、野菜の産地直売、飲食店のクーポン等、会員のニーズを捉えた企画を展開し、目標を上回る利用者数を得ることができた。		
		R5	人	86,330	117,659	30周年記念事業(映画観賞券等)、東京ディズニーリゾート、温浴施設の利用大幅増		
		R4	人	78,310	95,864	コロナウイルスの影響によるイベント・施設利用自粛のため、飲食等のクーポン回数を増やした。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
商品券・食事券・各種鑑賞・入場券斡旋、宿泊助成		R7	枚	14,300	-	-		
		R6	枚	13,500	16,150	物価高騰等を勘案し、商品券・食事券の補助額を増やしたことで利用が伸び、目標を達成した。		
		R5	枚	13,300	14,378	商品券等はコロナ応援特別価格から以前の価格に戻した券種で前年より減少したが、計画は達成		
		R4	枚	11,150	17,613	コロナウイルスの影響によるイベント・施設利用自粛のため、商品券等斡旋回数を増やした。		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R7						
		R6						
		R5						
		R4						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		券種によっては前年度より減少が見られたものの、実績は達成している。会員から要望が多い事業であり、中小企業勤労者等の福利厚生の実を回っていると評価できる。						

2. 主要事業

事業名④		慶弔給付事業						
事業概要	(概要) 会員のライフイベントに合わせて、結婚・出産・子どもの入学などに祝金を給付するほか、会員の傷病や被災などの見舞金・弔慰金を給付する。平成30年度から35年、令和4年度から40年の勤続祝金を新設。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実現を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収益	自主	支出額	千円	予算	67,702	69,069	73,371	69,237
				決算	63,451	64,995	66,587	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
祝金(成人・結婚・出産・入学・勤続)	R7	件	5,340	-	-			
	R6	件	5,400	4,870	水晶婚・銀婚・還暦・出産・入学・勤続の祝金の申請が少なかった。			
	R5	件	5,520	4,971	水晶婚・銀婚・還暦・出産・入学・勤続の祝金の申請が少なかった。			
	R4	件	5,310	4,873	水晶婚・銀婚・還暦・出産・入学・勤続の祝金の申請が少なかった。			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
見舞金・弔慰金	R7	件	320	-	-			
	R6	件	360	565				
	R5	件	265	323	欠勤30日以上傷病見舞金が増加した。R6.1.1発生の地震による見舞金はR6年度支給のため含まれていない。			
	R4	件	277	285	見舞金(傷病・死亡)の申請が多かった。			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R7							
	R6							
	R5							
	R4							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		中小企業勤労者の相互扶助精神に基づき、各種給付金を支援しており、福利厚生の実現に寄与している。						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和7年7月1日 現在 (単位:人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
役員数	9	9	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	7	7	7	7
その他				
職員数	7	7	7	7
常勤	6	6	6	6
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー職員	3	3	3	3
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1	1	1	1
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和7年7月1日 現在 (単位:人)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	4	4	4	4
	合計	6	6	6	6
年齢構成	20代以下	1	1	1	
	30代	1			1
	40代	1	1	1	1
	50代		1	1	1
	60代以上	3	3	3	3
	合計	6	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(予算)
報酬・給与等	26,701	27,499	26,254	28,243
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,975	4,985	4,965	5,010
常勤	4,800	4,800	4,800	4,800
内 市職員分				
非常勤	175	185	165	210
内 市職員分				
職員	21,726	22,514	21,289	23,233
常勤	19,877	20,571	19,341	21,363
内 市職員分				
非常勤	1,849	1,943	1,948	1,870
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,800	4,800	4,800	4,800
常勤職員	3,975	4,114	3,868	4,273
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他 []		その他 []

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般正味財産増減の部	経常収益	332,831	310,871	319,987
	基本財産運用益	144	144	144
	特定資産運用益	145	251	285
	受取会費	177,317	177,645	179,986
	事業収益	142,102	120,111	127,107
	自主事業収益	142,102	120,111	127,107
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	11,300	11,300	11,300
	その他経常収益	1,823	1,420	1,165
	経常費用	329,475	319,318	317,910
	事業費	329,475	319,318	317,910
	公益目的事業費	249,675	236,880	235,317
	収益目的事業費	69,141	71,200	72,370
	(自主事業費)	69,141	71,200	72,370
	(受託事業費)			
	法人会計	10,659	11,238	10,223
	管理費			
	評価損益等調整前当期経常増減額	3,356	▲ 8,447	2,077
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	3,356	▲ 8,447	2,077	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,356	▲ 8,447	2,077	
一般正味財産期首残高	259,559	262,915	152,468	
一般正味財産期末残高	262,915	254,468	154,545	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			102,000	
指定正味財産期末残高	0	0	102,000	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0		
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		262,915	254,468	256,545

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	31,728	33,063	31,343
役員分	5,845	5,828	5,702
職員分	25,883	27,235	25,641

※福利厚生費含む

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部	資産の部合計	274,814	276,107	275,632
	流動資産	50,151	50,211	49,736
	現金預金	46,640	44,665	32,690
	未収金	2,463	3,744	14,481
	有価証券			
	その他流動資産	1,048	1,802	2,565
	固定資産	224,663	225,896	225,896
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	122,168	122,738	122,738
	その他固定資産	495	1,158	1,158
	有形固定資産			
	無形固定資産	350	1,013	1,013
	その他投資等	145	145	145
負債の部	負債の部合計	11,900	21,639	19,086
	流動負債	10,906	20,075	17,523
	短期借入金			
	その他流動負債	10,906	20,075	17,523
	固定負債	994	1,564	1,563
	長期借入金			
その他固定負債	994	1,564	1,563	
正味財産の部	正味財産の部合計	262,914	254,468	256,546
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	262,914	254,468	256,546
	代替基金			
その他一般正味財産	262,914	254,468	256,546	
(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000	
(特定資産充当額)	121,174	121,174	121,174	
負債の部及び正味財産の部合計	274,814	276,107	275,632	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市財政支出等の合計	11,300	11,300	11,300
補助金	11,300	11,300	11,300
事業費補助金			
運営費補助金	11,300	11,300	11,300
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団への補助金支出については、会費収入をできるだけ会員に還元することを目的に補助を受けています。補助金額としては、公益財団法人移行時(平成24年度)には、17,245千円であったものが、会員数の拡大による会費収入の増加や財団自立の面から、令和4年度から11,300千円へ、令和7年度は10,600千円へ減少しております。今後もサービス水準の充実と自立の面から、補助金額について市と協議を行ってまいります。中小企業の福利厚生サービスの維持・拡大の観点から、財団の運営に係る市からの補助金は必要と考えます。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	262,914	254,468	256,546
公益目的保有財産	▲ 223,529	▲ 223,529	▲ 223,529
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 90	▲ 90	▲ 90
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	39,295	30,849	32,927

※ 平成24年度より公益財団法人に移行し、上記定義による遊休財産等の算出を始めた。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常損益		3,356 千円	▲ 8,447 千円	2,077 千円
自己資本比率	純資産	95.7 %	92.2 %	93.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	459.8 %	250.1 %	283.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	85.1 %	88.2 %	87.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	160,914 千円	152,468 千円	154,546 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	75.8 %	74.2 %	74.0 %
	公益・収益目的事業費＋法人会計			
遊休財産水準	公益目的事業費	6.35	7.68	7.15
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
	○ 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。		○	
	④ 元本割れのリスクはない。		○	

（2）団体の自立性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	3.4 %	3.6 %	3.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	3.4 %	3.6 %	3.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	20,300 千円	17,159 千円	18,158 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	479 千円	▲ 1,207 千円	297 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	3.2 %	3.5 %	3.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,523 千円	1,605 千円	1,460 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	9.5 %	10.6 %	9.8 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	18.4 %	17.6 %	18.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 (第3次中期計画) 計画期間 令和6年度～ 令和10年度
概要・数値目標	
<p>○前計画を継承しつつ改訂し、「第3次中期計画」を令和5年度に策定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理念と目指す方向 ①質の高い福利厚生サービスの提供②地域活性化への寄与③信頼される法人への取り組み ・上記理念等に基づき「サービスの提供と予算」「会員の拡大」「組織及び事務改善」「県内サービスセンターとの連携」「自立性の確保」について今後の方向を示した ・数値目標 年平均会員数：令和10年度 20,000人(令和7年4月1日現在19,253人) 	
無	未策定理由

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 H19年度～ 依頼先職種 [税理士]
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 27年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・会員事業所アンケート調査、勤労者福利厚生アンケート調査の実施 H27～ ・加入促進方法の見直し (R元) ①加入推進員削減(3人→現在0人)②新規会員紹介者等謝礼の見直し ・会員の適正な負担割合の指針の策定、会報誌送料の見直し R元～ ・スタッフ制移行 R2～ ・給与体系の見直し～(常勤役員・事務局長等,期末手当) R2～ ・事業の運営方法見直し(講座等への職員出張従事原則廃止) R2～ ・人事評価制度見直し(目標設定) R5～ ・事務所移転による経費節減(事務所・駐車場賃借料) R6～ ・役員会会議室使用料の見直し R6～ ・退会要件の見直し(事業所会員2/3以上同意の廃止) R6～ ・コンビニ払い・キャッシュレス決済導入 R6～
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成29年度～ 全福センター主催の研修、信越・北陸ブロック会議の実務担当者研修、公益法人協会主催のセミナー等の受講に加え、R4年度から民間事業者による人材研修プログラムの受講にも取り組み、業務スキル・能力向上など人材育成を行っているほか、R5年度より人事評価制度を一部変更し、目標設定・面談を開始。
無	

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
● 有	策定期間 平成13年度～ 規程名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	● 定款等 18年度～
			● 事業内容 20年度～
			● 役員名簿 18年度～
			● 役員報酬 18年度～
			● 事業報告 20年度～
			● 正味財産増減計算書 25年度～
			● 貸借対照表 25年度～
			● 事業計画書 20年度～
無	未整備理由		● 予算概要 18年度～

改善対応区分

- A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B: 改善の取組の効果が始まっている
- C: 改善の取組に着手
- D: 改善の取組に向けて検討中
- E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		地域特性や先進事例等を分析し、団体独自の加入率の目標を設定する必要がある。					
改善のために取り組んだ内容		人口規模同水準都市を中心に加入率やサービス水準、会員拡大の手法について情報交換を行っている。 知名度を上げる広報・宣伝活動と合わせて、ターゲットを絞った加入促進に力を入れることで、会員数の増加に努めた。					
取組みによる成果		令和6年度末の会員数は、前年度の令和5年度末18,439人に比して814人増加の19,253人となった。					
改善・対応区分		A	B	● C	D	E	
改善に向けた取組み	評価指標	実施事項		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		会員増加数	計画	400	R10 会員数20,000人		
			実績	34	年度末会員数19,253人		
		進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 新潟市内の中小企業の数が増加傾向にある中、令和6年度は大口事業所の加入があり、会員数を大幅に伸ばすことができた。今後も着実な営業活動と丁寧な説明で、新規加入事業所を増やし、令和10年度末までに会員数を目標の2万人とする。				
		今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 加入推進の手法、実践				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 関係団体とのさらなる連携に取り組むほか、政令指定都市・県内を中心に、各サービスセンターの先進的な事例等を調査しながら検討を進め、加入促進に結び付けていきたい。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>令和6年度については、会費収入が当初予算比99.2%となり、収益の安定的な基盤とすることができたほか、サービス水準の維持に努めながら経費の削減・効率的な事業運営を行った結果、約208万円の黒字となりました。</p> <p>以上のことから、財務の健全性は保たれていると判断しています。</p>
団体の自立性	<p>市からの派遣職員は平成26年度に終了しているほか、市補助金は公益財団法人移行当初(平成24年度)は経常収益の7.5%を占めていましたが、平成6年度には3.5%となっています。</p> <p>また厳しい社会情勢の中、会員数確保に努め、月平均会員数は5年連続で増加となりました。</p> <p>以上のことから、当財団の自立性は高いものと認識しています。</p>
経営の効率性・適正性	<p>令和6年度からのコンビニ決済導入は会員から利便性が向上したと好評であり、職員の事務負担も軽減されました。</p> <p>関係各団体や事業所等への訪問活動を積極的に行い、会員数の拡大に努めますが、会員数が増加となっても職員数は現状維持を基本に対応します。</p> <p>また、質の高い福利厚生を提供するため、アンケートの継続などにより会員ニーズの把握に努め、より満足度の高い事業となるよう改善を行ってまいります。</p>
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総合的な評価】

<p>昨今の物価高騰に対応し、会員の家計支援に資するようクーポン券の割引額拡大等を行うなど、会員のニーズに合致したサービスの提供、サービス水準の向上に努めています。</p> <p>今後も、他都市サービスセンターの事例等を参考に、DXを含めた事務改善、効率化等について検討を進めていきます。</p>

【所管課による評価】

<p>財務指標や団体の自立性に関する経営改善状況について、各項目における評価基準に概ね適合し、健全性を確保している。令和2年度・3年度においては、感染症の影響を考慮しながら、要望の多い余暇活動援助事業で飲食クーポンや商品券回転数を増やすなど対応していた。令和4年度については、サービス水準の維持に努めながら経費の削減・効率的な事業運営を行った結果、黒字となった。令和5年度については、30周年記念事業実施や事務所移転に伴い赤字となったが、運営上影響のない範囲と考えられ、財務の健全性は保たれていると判断している。令和6年度については、サービス水準の維持に努めながら経費の削減・効率的な事業運営を行うとともに、会員数の増加等により黒字となった。引き続き会員数の拡大、事業・サービスの効率的・効果的な実施を継続してもらいたい。</p> <p>主要事業については、健康維持増進事業や余暇活動援助事業など公益目的事業を積極的に行うとともに、第3次中期計画に基づき、会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生を目指し、サービスの提供を行っている。</p> <p>経営基盤の安定化を図るため、引き続き、会員拡大などによる自主財源確保に努めるとともに、団体の自立性を一層高めるため、第3次中期計画に基づく経営視点を持った法人経営に取り組むべきと考える。</p>
